

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位:千円・%

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	729,900	0.8	659,433	0.7	70,467	10.7
2 総務費	12,190,166	13.0	13,750,171	14.4	△ 1,560,005	△ 11.3
3 民生費	35,972,201	38.2	36,754,454	38.6	△ 782,253	△ 2.1
4 衛生費	7,805,852	8.3	7,789,273	8.2	16,579	0.2
5 文化観光費	1,397,059	1.5	1,409,921	1.5	△ 12,862	△ 0.9
6 産業経済費	3,430,726	3.6	3,639,777	3.8	△ 209,051	△ 5.7
7 土木費	6,111,862	6.5	6,164,946	6.5	△ 53,084	△ 0.9
8 教育費	15,446,113	16.4	14,122,518	14.8	1,323,595	9.4
9 諸支出金	10,866,121	11.5	10,759,507	11.3	106,614	1.0
10 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	94,100,000	100.0	95,200,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.2

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,877,713	2.0	1,775,861	1.9	101,852	5.7
2 給料	6,060,447	6.4	6,037,354	6.3	23,093	0.4
3 職員手当等	6,725,445	7.1	6,479,746	6.8	245,699	3.8
4 共済費	2,859,267	3.0	2,589,674	2.7	269,593	10.4
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	151,500	0.2	141,632	0.1	9,868	7.0
8 報償費	349,000	0.4	350,299	0.4	△ 1,299	△ 0.4
9 旅費	65,480	0.1	59,370	0.1	6,110	10.3
10 交際費	9,561	0.0	9,561	0.0	0	0.0
11 需用費	2,269,869	2.4	2,208,824	2.3	61,045	2.8
① 消耗品費	774,282	0.8	795,411	0.8	△ 21,129	△ 2.7
② 燃料費	15,292	0.0	16,071	0.0	△ 779	△ 4.8
③ 食糧費	17,643	0.0	16,573	0.0	1,070	6.5
④ 印刷製本費	191,150	0.2	192,227	0.2	△ 1,077	△ 0.6
⑤ 光熱水費	1,214,756	1.3	1,132,915	1.2	81,841	7.2
⑥ 修繕料	56,746	0.1	55,627	0.1	1,119	2.0
12 役務費	1,066,885	1.1	1,074,058	1.1	△ 7,173	△ 0.7
13 委託料	14,216,416	15.1	13,493,147	14.2	723,269	5.4
14 使用料及び賃借料	1,690,313	1.8	1,735,019	1.8	△ 44,706	△ 2.6
15 工事請負費	3,731,938	4.0	5,855,387	6.2	△ 2,123,449	△ 36.3
16 原材料費	8,609	0.0	8,142	0.0	467	5.7
17 公有財産購入費	123,137	0.1	34,020	0.0	89,117	262.0
18 備品購入費	394,682	0.4	566,059	0.6	△ 171,377	△ 30.3
19 負担金補助及び交付金	6,837,838	7.3	7,400,135	7.8	△ 562,297	△ 7.6
20 扶助費	31,150,729	33.1	31,166,349	32.7	△ 15,620	△ 0.1
21 貸付金	2,078,635	2.2	2,079,808	2.2	△ 1,173	△ 0.1
22 補償補填及び賠償金	154,400	0.2	2,500	0.0	151,900	6,076.0
23 償還金利子及び割引料	3,476,867	3.7	3,219,548	3.4	257,319	8.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	116,874	0.1	294,724	0.3	△ 177,850	△ 60.3
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	1,163	0.0	1,051	0.0	112	10.7
28 繰出金	8,532,732	9.1	8,467,232	8.9	65,500	0.8
29 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	94,100,000	100.0	95,200,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.2

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、議員共済会給付費負担金の負担金率の変更、議事堂音響で、約7千万円の増となっています。各項・目別の増減は次のとおりです。

第1項 議会費

目	本年度	前年度
1. 議会費	601,101	543,528
主な増減		
期末手当	101,726	94,355
議員共済会給付費負担金	146,765	121,652
議会運営	76,464	70,262
議事堂音響設備等更新	17,639	0
2. 事務局費	128,799	115,905
主な増減		
職員費	125,828	112,975

設備等更新工事の実施による増などがあげられます。款全体では対前年度比10.7%の増

千円

増減額	増減理由
57,573	
7,371	支給基準率の改定による増
25,113	負担金率の変更による増
6,202	区議会議員改選に伴う関係経費の増
17,639	議事堂音響設備等更新工事の実施による皆増
12,894	
12,853	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、庁舎老朽化対策、(仮称)谷中防災・コミュニティ施設緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成の実績見込みによる増、社会保障・税番号制度対応に約15億6千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のと

備及び台東区民会館大規模改修の工事終了による減などがあげられます。増の要因としては、伴うシステム改修経費の増などがあげられます。款全体では、対前年度比11.3%の減であります。

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度
1. 一般管理費	5,558,405	6,839,701
主な増減		
職員費	4,299,084	4,276,867
庁舎維持管理	311,719	396,236
人事事務	311,668	330,079
職員福利厚生	35,704	51,123
国際交流推進	10,935	4,082
特別区人事・厚生事務組合	201,736	150,017
庁舎老朽化対策	0	1,240,430

千円

増減額	増減理由
1,281,296	
22,217	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
84,517	2階・3階の窓口改装及び1階天井耐震補強工事の終了による減
18,411	再雇用職員報酬改定及び臨時職員数の見込みによる減
15,419	防災用根岸職員住宅外階段塗装工事終了による減
6,853	グラスサックスセ市との姉妹都市提携15周年記念事業による増
51,719	事務組合の収支見込みによる増
1,240,430	改修工事終了による皆減

目	本年度	前年度
2. 広報費	215,306	195,348
主な増減		
広報「たいとう」の発行	44,140	44,782
台東区公式ホームページ	22,066	6,069
区民意識調査	4,086	0
CATV放送番組制作	138,553	137,694
3. 財政管理費	3,945	3,811
主な増減		
予算事務	3,012	2,619
検査事務	375	632
4. 会計管理費	17,880	16,592
主な増減		
会計事務	5,910	5,653
公金取扱手数料	11,573	10,546
5. 財産管理費	53,005	48,316
主な増減		
小島ビル(貸付店舗)管理	4,068	5,354
学校跡地等維持管理	33,081	27,051
6. 企画調整費	8,473	12,262
主な増減		
社会保障・税番号制度対応(普及啓発)	2,156	0
企画財政部管理運営	1,366	1,814
長期総合計画・行政計画策定	0	4,369
7. 区民事務所費	7,008	8,260
8. 公共施設建設基金積立金	21,447	26,394
9. 環境整備基金積立金	64,891	63,936
10. たいとうフェスタ推進費	72,000	72,000

増減額	増減理由
19,958	
642	広報誌配布用ラック作成終了による減
15,997	システム機器更新及びシステム改修による増
4,086	隔年実施による皆増
859	番組制作委託の見込みによる増
134	
393	予算書等印刷単価の増
257	工場検査旅費の実績見込みによる減
1,288	
257	成果説明書等印刷単価の増
1,027	実績見込みによる増
4,689	
1,286	使用区分変更による減
6,030	旧西部区民事務所谷中分室管理経費の区民事務所費からの組替え等による増
3,789	
2,156	普及啓発経費の計上による皆増
448	旅費の見込みによる減
4,369	計画策定終了による皆減
1,252	旧西部区民事務所谷中分室管理経費の財産管理費への組替えによる減
4,947	基金運用益金の減
955	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の増
0	前年同

目	本年度	前年度
11. 情報システム推進費	2,360,040	2,236,596
主な増減 基幹系業務システム	954,908	1,214,371
全庁LANシステム	281,323	201,912
財務会計・文書管理システム	26,040	101,400
社会保障・税番号制度対応（システム構築）	998,137	620,526
12. 地域活動推進費	115,320	127,256
主な増減 町会活性化支援	30,685	44,107
町会役員表彰	1,458	0
13. コミュニティ推進費	10,581	0
主な増減 コミュニティ推進	9,932	0
コミュニティ交流促進	649	0
14. 徴収一元費	38,584	42,974
主な増減 徴収一元事務	38,584	34,294
滞納管理システム	0	8,680
15. 施設費	16,077	16,230
主な増減 営繕事務	4,392	8,898
区有施設保全	11,685	7,332

増減額	増減理由
123,444	
259,463	各種個別業務システムの共通基盤への移行経費の減
79,411	ネットワーク機器更新による増
75,360	システム機器更新の終了による減
377,611	社会保障・税番号制度対応に伴う基幹系業務システム等改修経費の増
11,936	
13,422	町会事務所新築・増改築等助成件数の減
1,458	隔年実施による皆増
10,581	
9,932	区民施設費からの組替えによる皆増
649	区民施設費からの組替えによる皆増
4,390	
4,290	「滞納管理システム」からの一部組替えによる増
8,680	「徴収一元事務」及び情報システム推進費への組替えによる皆減
153	
4,506	区有施設保全システム用機器更新終了による減
4,353	施設保全計画策定による増

第2項 防災費

千円

目	本年度	前年度
1. 防災対策費	1,670,865	1,144,425
主な増減		
災害対策本部機能の充実	26,956	49,916
防災広場の維持管理	37,285	16,790
区民の防災力向上	17,012	48,207
防災意識の啓発	4,360	15,952
水・食料・生活必需品の備蓄	54,363	76,428
井戸・備蓄倉庫等の維持管理	23,750	49,028
帰宅困難者対策の推進	4,793	19,706
密集住宅市街地整備促進	435,348	190,072
安全で安心して住める建築物等への助成	48,558	75,486
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	881,750	348,400
狭あい道路拡幅整備	58,152	89,097
都市防災不燃化促進	0	9,732
(仮称)谷中防災・コミュニティ施設災害対策支援機能整備	0	73,860
2. 災害対策基金積立金	2,136	3,011

増減額	増減理由
526,440	
22,960	クラウド型災害情報システムの整備終了による減
20,495	防災広場初音の森改修工事による増
31,195	地震体験車の購入終了による減
11,592	安全・安心ハンドブック等の各戸配布終了による減
22,065	備蓄品の購入数の減
25,278	深井戸及び浅井戸の工事終了による減
14,913	交通事業者に対する防災行政無線新設工事終了による減
245,276	用地取得及び移転補償等に係る経費の増
26,928	耐震診断及び耐震補強等助成件数の実績見込みによる減
533,350	補強設計及び耐震改修工事助成件数の実績見込みによる増
30,945	拡幅整備件数の実績見込みによる減
9,732	土手通り・地方橋通り地区の助成終了による皆減
73,860	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設災害対策支援機能整備終了による皆減
875	基金運用益金の減

第3項 徴税費

千円

目	本年度	前年度
1. 税務総務費	312,221	293,217
主な増減		
職員費	308,150	289,306
2. 賦課徴収費	148,684	139,891
主な増減		
収納事務	81,026	71,618

増減額	増減理由
19,004	
18,844	職員構成の変化及び給与改定による増
8,793	
9,408	過誤納還付金等の実績見込みによる増

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

千円

目	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費	464,299	442,889
2. 戸籍事務費	64,844	73,505
主な増減 戸籍システム管理運営	31,494	39,612
3. 住民基本台帳費	104,783	14,703
主な増減 住民基本台帳ネットワーク運営	3,168	7,824
社会保障・税番号制度対応（個人番号カード交付等）	94,543	0

増減額	増減理由
21,410	職員構成の変化及び給与改定による増
8,661	
8,118	情報システム推進費への組替えによる減
90,080	
4,656	住民基本台帳カード作成枚数の減
94,543	個人番号カード交付開始による皆増

第5項 選挙費

千円

目	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費	13,777	13,562
主な増減 選挙管理委員会の運営	1,983	1,768
2. 選挙啓発費	2,231	2,443
主な増減 明るい選挙推進協議会	491	681
3. 選挙執行費	99,903	1,924
主な増減 区議会議員選挙	99,903	0
区長及び区議会議員選挙準備	0	1,924

増減額	増減理由
215	
215	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加旅費の増
212	
190	隔年実施している推進委員改選の終了による減
97,979	
99,903	選挙実施による皆増
1,924	選挙準備終了による皆減

第6項 統計調査費

千円

目	本年度	前年度	増減額	増減理由
1. 統計調査総務費	3,582	1,624	1,958	
主な増減 統計調査運営	3,462	1,489	1,973	国勢調査の実施に伴う調査員への感謝状等経費の増
2. 基幹統計費	4,094	34,065	29,971	
主な増減 経済センサス活動調査準備事務	1,154	0	1,154	調査準備の開始による皆増
全国消費実態調査	0	649	649	調査終了による皆減
平成26年大規模周期調査	0	30,111	30,111	調査終了による皆減
3. 国勢調査費	133,219	0	133,219	国勢調査実施による皆増

第7項 区民施設費

千円

目	本年度	前年度	増減額	増減理由
1. 区民施設総務費	36,084	33,798	2,286	職員数の増及び給与改定による増
2. 保養施設費	14,314	15,204	890	利用実績見込みによる減
3. 区民会館費	361,962	760,465	398,503	
主な増減 台東区民会館	104,734	23,662	81,072	再開館による増
区民館	257,228	232,019	25,209	谷中防災コミュニティセンター開設による増
台東区民会館大規模改修	0	487,136	487,136	台東区民会館大規模改修終了による皆減
台東区民会館観光バス臨時駐車場整備	0	17,648	17,648	台東区民会館観光バス臨時駐車場整備終了による皆減
4. 公会堂費	114,431	204,176	89,745	舞台照明設備改修工事終了による減
(コミュニティ施設費)	0	19,862	19,862	
主な増減 谷中コミュニティ施設運営	0	9,319	9,319	谷中コミュニティセンター廃止に伴う皆減
コミュニティ推進	0	9,297	9,297	コミュニティ推進費への組替えによる皆減
コミュニティ交流促進	0	1,246	1,246	コミュニティ推進費への組替えによる皆減
(区民施設等整備費)	0	776,736	776,736	(仮称) 谷中防災・コミュニティ施設整備終了による皆減

第8項 監査委員費

千円

目	本年度	前年度
1. 監査委員費	75,775	64,995
主な増減 職員費	64,545	53,814

増減額	増減理由
10,780	
10,731	職員数の増及び給与改定による増

第3款 民生費

民生費は、減の要因として、臨時福祉給付金等（26年度）の事業終了による減、生給付件数の増、職員費の職員数の増や職員構成の変化等による増などがあげられます。増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

活保護の実績見込みによる減などがあげられます。増の要因としては、障害福祉サービスの款全体では、対前年度比2.1%の減で、約7億8千万円の減となっています。各項・目別の増減額は、

第1項 社会福祉費

千円

目	本年度	前年度	増減額	増減理由
1. 社会福祉総務費	3,135,051	3,632,664	497,613	
主な増減 職員費	1,843,228	1,750,624	92,604	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
社会福祉事業団運営（本部）	124,148	117,550	6,598	人件費の増
社会福祉協議会運営	77,917	122,090	44,173	「福祉ボランティア育成・活動支援」等への一部組替えによる減
福祉ボランティア育成・活動支援	40,393	1,905	38,488	「社会福祉協議会運営」からの組替えによる増
進学支援貸付事務	3,561	0	3,561	「社会福祉協議会運営」からの組替えによる皆増
社会福祉協議会事務所大規模改修	84,290	3,990	80,300	耐震改修区負担金及び改修工事の進捗による増
介護サービス利用者評価	3,508	0	3,508	隔年実施による皆増
北部地域簡易宿所転換助成	17,111	26,959	9,848	実績見込みによる減
住宅支援給付	2,828	19,261	16,433	「生活困窮者自立支援」への移行に伴う事業終了による減
生活困窮者自立支援	27,923	0	27,923	生活困窮者自立支援法に基づき事業開始による皆増
国民健康保険財政基盤安定繰出金	819,264	792,228	27,036	実績見込みによる増
臨時福祉給付金	0	708,918	708,918	臨時福祉給付金（26年度）の事業終了による皆減
2. 老人福祉費	2,280,522	2,158,598	121,924	
主な増減 老人保護	652,569	661,124	8,555	措置人数の実績見込みによる減
高齢者すこやか入浴	70,803	66,474	4,329	実績見込みによる増
老人福祉施設管理運営	660,093	587,399	72,694	特別養護老人ホーム「浅草」火災非常通報装置更新工事の実施等による増
特別養護老人ホーム「谷中」大規模改修	26,730	0	26,730	実施設計による皆増
高齢者在宅サービス	114,041	118,218	4,177	まつがや高齢者在宅サービスセンター空調改修工事終了による減
高齢者移送サービス	20,105	23,038	2,933	利用者実績見込みによる減
高齢者保健福祉計画推進	487	7,246	6,759	計画策定終了による減
区立高齢者福祉施設サービス第三者評価	5,551	2,218	3,333	実績見込みによる増
高齢者総合相談窓口	11,283	7,167	4,116	高齢者の手引き印刷経費の増
高齢者生活機能把握	26,035	0	26,035	介護保険会計からの組替えによる皆増
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	293,756	285,272	8,484	実績見込みによる増

千円

目	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費	4,352,957	4,160,822
主な増減		
障害福祉サービス	2,192,657	2,022,521
自立支援医療	669,759	680,149
身体障害者生活ホーム「フロム千束」運営	79,607	72,754
福祉作業所等	33,245	16,641
グループホーム	74,666	84,169
生活介護	75,619	56,120
会館管理運営	24,422	38,452
障害者デイサービス	80,051	74,178
こども療育	62,989	56,315

増減額	増減理由
192,135	
170,136	給付件数の実績見込みによる増
10,390	受給者数の実績見込みによる減
6,853	給排水設備工事等による増
16,604	自動消火装置交換工事等による増
9,503	自動消火装置交換工事終了等による減
19,499	通所利用者増に伴う送迎業務委託の増
14,030	松が谷福祉会館のエレベーター改修工事終了による減
5,873	通所利用者増に伴う非常勤職員数の増
6,674	非常勤職員数の増

第2項 児童福祉費

千円

目	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費	4,020,179	4,153,839
主な増減		
職員費	225,059	210,835
児童扶養手当支給事務	510,096	540,247
児童育成手当	340,912	354,772
児童手当	2,138,108	2,109,502
ファミリー・サポート・センター運営	19,782	22,956
台東子ども家庭支援センター運営	22,404	20,368
台東区次世代育成支援地域協議会運営	499	3,012
子育て応援店舗推進	860	3,213
子ども医療費助成	627,966	611,635
子育てアシスト	4,430	0
子育て世帯臨時特例給付金	0	151,734
2. 家庭福祉費	62,625	68,756
主な増減		
母子及び父子福祉資金貸付事務	316	406
ひとり親家庭ホームヘルプサービス	200	292
ひとり親家庭等医療費助成	52,499	58,362
自立支援プログラム策定	2,499	2,594

増減額	増減理由
133,660	
14,224	職員数の増及び給与改定による増
30,151	実績見込みによる減
13,860	実績見込みによる減
28,606	実績見込みによる増
3,174	システム機器更新終了による減
2,036	自動ドア改修工事による増
2,513	台東区次世代育成支援計画策定終了による減
2,353	たいとうすくすく手形の更新終了による減
16,331	実績見込みによる増
4,430	子ども・子育て支援法に基づく事業開始による皆増
151,734	子育て世帯臨時特例給付金（26年度）の事業終了による皆減
6,131	
90	実績見込みによる減
92	実績見込みによる減
5,863	実績見込みによる減
95	実績見込みによる減

千円

目	本年度	前年度
3. 母子生活支援施設費	39,636	39,742

増減額	増減理由
106	指定管理者再選定審査会終了による減

第3項 生活保護費

千円

目	本年度	前年度
1. 生活保護総務費	93,377	89,457
主な増減		
生活保護事務	74,591	70,504
山谷地区医療対策	18,387	18,520
2. 扶助費	21,907,155	22,367,865
主な増減		
生活保護	21,775,410	22,231,820
入浴券支給	42,683	46,509

増減額	増減理由
3,920	
4,087	事務費の実績見込みによる増
133	実績見込みによる減
460,710	
456,410	扶助費の実績見込みによる減
3,826	利用実績見込みによる減

第4項 国民年金費

千円

目	本年度	前年度
1. 年金総務費	80,684	82,696
主な増減		
職員費	79,850	64,933
年金生活者支援給付金対応	0	16,775

増減額	増減理由
2,012	
14,917	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
16,775	事業終了による皆減

第5項 災害救助費

千円

目	本年度	前年度
1. 災害救助費	15	15

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、予防接種の水痘ワクチン及び高齢者用肺炎球菌ワクチン
す。減の要因としては、清掃一部事務組合分担金の減、医療救護体制整備の緊急医療救
0.2%の増で、約2千万円の増となっております。各項・目別の増減及び、主な増減

の定期接種化による増、職員費の職員数の増や職員構成の変化等による増などがあげられま
護所用資器材購入終了(4所分)による減などがあげられます。款全体では、対前年度比
事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

千円

目	本年度	前年度
1. 衛生総務費	743,052	742,136
主な増減		
職員費	338,021	319,981
医療連携推進	1,103	4,511
医療救護体制整備	2,053	12,552
在宅療養連携推進	16,237	12,245
新型インフルエンザ等対策	4,101	9,638
健康部管理運営	2,353	3,487
2. 統計調査費	279	735
3. 公害健康被害補償費	321,082	329,151
主な増減		
補償給付等	311,856	317,632
水泳訓練教室	2,558	4,371

増減額	増減理由
916	
18,040	職員構成の変化及び給与改定による増
3,408	医療マップ発行終了による減
10,499	緊急医療救護所用資器材購入終了(4所分)による減
3,992	在宅療養支援窓口通年実施による増
5,537	防護服等備蓄品購入終了による減
1,134	保健総合システム改修終了による減
456	対象調査の変更による減
8,069	
5,776	給付の実績見込みによる減
1,813	指導員等委託による減

第2項 保健所費

千円

目	本年度	前年度
1. 保健所費	1,066,170	1,024,476
主な増減		
職員費	907,535	857,536
保健所運営	150,303	158,581

増減額	増減理由
41,694	
49,999	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
8,278	非常勤職員数の減

第3項 公衆衛生費

千円

目	本年度	前年度
1. 結核予防費	71,261	70,901
主な増減 結核患者の登録・指導	7,353	4,541
結核健康診断	0	2,643
2. 予防費	1,075,263	1,009,515
主な増減 予防接種	493,862	417,671
がん検診	171,198	164,477
歯科基本健康診査	41,074	44,644
肺炎球菌ワクチン接種費助成	0	8,608
3. 栄養指導費	1,031	1,010
主な増減 食生活支援	579	562
4. 母子保健費	213,433	197,958
主な増減 母子健康診査	167,452	158,004
母子保健給付等	13,893	8,892

増減額	増減理由
360	
2,812	「結核健康診断」からの組替えによる増
2,643	「結核患者の登録・指導」への組替えによる皆減
65,748	
76,191	水痘ワクチン及び高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種化による増
6,721	受診者数の実績見込みによる増
3,570	受診者数の実績見込みによる減
8,608	定期接種化による皆減
21	
17	管理経費の実績見込みによる増
15,475	
9,448	受診件数の実績見込みによる増
5,001	給付件数の実績見込みによる増

千円

目	本年度	前年度
5. 医薬費	116,694	117,535
主な増減		
休日診療	55,992	56,614
医療安全確保体制整備	3,391	3,601
6. 精神保健費	467,292	410,120
主な増減		
精神障害者障害福祉サービス	347,594	295,989
精神障害者通所施設	73,108	67,765
精神障害者地域生活継続支援	4,520	4,220

増減額	増減理由
841	
622	暦による実施日数の減
210	窓口委託単価の減
57,172	
51,605	給付件数の実績見込みによる増
5,343	補助加算分の追加による増
300	利用件数の実績見込みによる増

第4項 環境衛生費

千円

目	本年度	前年度
1. 食品衛生費	13,376	13,412
主な増減		
食品安全情報の提供	1,024	1,078
2. 動物保護管理費	7,240	7,160
主な増減		
狂犬病予防	1,109	1,044
3. 環境保全費	157,633	168,435
主な増減		
区有施設省エネ推進	4,070	0
我が家の省エネ・創エネアクション支援	23,093	0
我が社の環境経営推進	13,669	0
環境にやさしいエネルギー利用推進	0	12,145
ヒートアイランド対策推進	0	23,080
我が家のCO ₂ ダイエット宣言	0	3,279
我が社の省エネチャレンジ	0	15,565
環境ふれあい館管理運営	37,028	28,822
環境基本計画フォローアップ	0	4,200

増減額	増減理由
36	
54	チラシ等印刷製本費の実績見込みによる減
80	
65	通知発送の実績見込みによる増
10,802	
4,070	事業再編による皆増
23,093	
13,669	
12,145	事業再編による皆減
23,080	
3,279	
15,565	
8,206	中央監視装置更新工事等による増
4,200	現行計画フォローアップ調査の終了による皆減

千円

目	本年度	前年度
4. 環境衛生費	44,654	50,839
主な増減 公衆浴場設備改善等助成	7,904	11,554
公衆トイレ維持管理	29,206	31,399

増減額	増減理由
6,185	
3,650	助成件数の実績見込みによる減
2,193	清掃委託の実績見込みによる減

第5項 清掃費

千円

目	本年度	前年度
1. 清掃総務費	2,042,010	2,170,751
主な増減 職員費	1,075,952	1,077,746
清掃一部事務組合分担金	858,157	997,211
一般廃棄物処理基本計画改定	9,112	5,000
清掃事務所運営	33,368	29,335
直営清掃車庫運営	50,366	47,028
2. ごみ収集費	939,420	941,461
主な増減 ごみ収集作業運営	909,058	911,363
集積所美化対策	1,424	1,185
3. リサイクル推進費	525,962	533,678
主な増減 資源回収	461,533	466,819
集団回収支援	49,218	52,033

増減額	増減理由
128,741	
1,794	職員数の減及び職員構成の変化による減
139,054	一部事務組合の事業執行の見込みによる減
4,112	計画改定の実施による増
4,033	事務所維持補修工事等による増
3,338	脱臭装置設備保守点検委託の見込み等による増
2,041	
2,305	清掃車両雇上経費の見込み等による減
239	不法投棄廃棄物処理経費の見込みによる増
7,716	
5,286	ペットボトル店頭回収の終了等、資源回収業務委託の見込みによる減
2,815	古紙回収事業者への支援金の見込みによる減

第5款 文化観光費

文化観光費は、減の要因として、稽古場整備の工事終了や旧東京音楽学校奏楽堂改修団事務所大規模改修の耐震改修区負担金及び改修工事の進捗による増、たなか舞台芸術約1千万円の減となっております。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおり

の工事基本計画等策定終了等による減などがあげられます。増の要因としては、芸術文化財スタジオの開設による増などがあげられます。款全体では、対前年度比0.9%の減で、

第1項 文化費

目	本年度	前年度
1.文化総務費	302,462	296,700
主な増減 職員費	298,168	291,680
文化産業観光部管理運営	4,294	5,020
2.文化行政費	400,478	291,429
主な増減 芸術文化財団運営	266,173	259,219
芸術文化財団事務所大規模改修	83,095	3,990
たなか舞台芸術スタジオ	22,103	0
3.芸術・歴史資料館費	158,864	166,994
主な増減 下町風俗資料館	19,330	27,022
旧東京音楽学校奏楽堂改修	15,713	36,025
朝倉彫塑館	47,445	38,578
書道博物館	36,729	26,780

千円

増減額	増減理由
5,762	
6,488	職員構成の変化及び給与改定による増
720	文化施設の指定管理者再選定審査会終了に伴う減
109,049	
6,954	事業経費の実績見込みによる増
79,105	耐震改修区負担金及び改修工事の進捗による増
22,103	たなか舞台芸術スタジオ開設による皆増
8,130	
7,692	排水管取替工事等終了による減
20,312	工事基本計画等策定終了による減
8,867	作品修復鋳造等による増
9,949	収蔵品の保存修理等による増

第2項 観光費

目	本年度	前年度
1.観光総務費	147,910	149,335
2.観光振興費	387,345	505,463
主な増減 観光統計・マーケティング調査の実施	1,238	7,262
新観光ビジョンの改定	3,767	0
観光宣伝印刷物作成	15,693	16,992
浅草文化観光センター運営	106,624	109,559
駐車場運営	16,110	13,765
稽古場整備	0	115,152

千円

増減額	増減理由
1,425	職員数の減
118,119	
6,024	調査対象期間による経費の減
3,767	改定実施による皆増
1,299	実績見込みによる減
2,935	管理経費の実績見込みによる減
2,345	清川駐車場門扉改修工事による増
115,152	工事終了による皆減

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、台東区産業振興事業団事務室整備の工事終了による業や助成事業等を産業振興事業団へ移管したことなどによる増があげられます。款全体及び、主な増減事業は次のとおりです。

減、街並み環境整備の実績見込みによる減などがあげられます。増の要因としては、相談事では、対前年度比5.7%の減で、約2億1千万円の減となっています。各項・目別の増減

第1項 産業経済費

千円

目	本年度	前年度	増減額	増減理由
1. 産業総務費	406,407	394,103	12,304	
主な増減				
職員費	374,508	361,315	13,193	職員構成の変化及び給与改定による増
消費者生活支援	2,356	1,766	590	消費者啓発物品作成による増
旧入谷小売市場維持管理	0	1,818	1,818	産業振興費への組替えによる皆減
2. 産業振興費	3,024,319	3,245,674	221,355	
主な増減				
台東区産業振興事業団運営	91,583	39,394	52,189	産業振興事業団への事業移管等による増
専門コーディネーター相談	0	8,310	8,310	産業振興事業団への事業移管による皆減(148ページを参照)
商工相談	0	9,507	9,507	
新製品開発・産学公連携支援	0	7,682	7,682	
新市場開拓支援	0	9,579	9,579	
街並み環境整備	37,485	135,768	98,283	補助対象事業費の実績見込みによる減
イベント・サービス向上支援	112,920	105,643	7,277	補助対象事業費の実績見込みによる増
商店街外国人観光客おもてなし支援	5,295	0	5,295	「イベント・サービス向上支援」及び「魅力ある商店街育成支援」からの組替えによる皆増
環境対応型商店街活性化支援	8,357	0	8,357	「商店街街路灯LED化促進支援」からの組替え及び環境対策支援補助による増
商店街街路灯LED化促進支援	0	3,292	3,292	「環境対応型商店街活性化支援」への組替えによる減
台東区産業振興事業団事務室整備	0	139,349	139,349	整備終了による皆減

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、電線類地中化モデル実施の電線共同溝工事費等の減、特
 としては、循環バス路線の整備の車両購入等による増、安全・安心な道づくりの整備予
 約5千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとお

色ある公園の整備の秋葉原練堀公園整備工事の終了による減などがあげられます。増の要因
 定道路の工事内容による増などがあげられます。款全体では、対前年度比0.9%の減で、
 りです。

第1項 土木管理費

千円

目	本年度	前年度
1. 土木総務費	1,015,923	1,016,846
主な増減 職員費	314,745	292,167
自転車駐車場運営	190,772	193,185
雷門地下駐車場運営	64,680	87,489
上野中央通り地下駐車場運営	168,844	161,106
上野駅前自動二輪車駐車場運営	10,838	12,284
蔵前臨時観光バス待機場運営	10,384	0
道路占用事務	1,880	18,695
地籍調査	21,617	18,471

増減額	増減理由
923	
22,578	職員構成の変化及び給与改定による増
2,413	自転車ラックの借上げ契約期間の満了による減
22,809	駐車場設備機器の交換工事終了による減
7,738	駐車場設備機器の交換工事による増
1,446	駐車場管制設備借上料の減
10,384	蔵前臨時観光バス待機場の運営による皆増
16,815	道路占用管理システムの再構築終了による減
3,146	街区調査の進捗による増

第2項 道路橋りょう費

千円

目	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費	317,062	314,842
主な増減 職員費	309,581	308,176
土木事務所・詰所等の維持管理	5,812	4,364
2. 道路維持費	654,387	648,261
主な増減 道路維持	364,419	356,267
道路付属物整備	35,547	39,696
街路樹及び緑地帯維持管理	72,949	69,453

増減額	増減理由
2,220	
1,405	職員構成の変化及び給与改定による増
1,448	維持補修費の実績見込みによる増
6,126	
8,152	舗装工事の見込み等による増
4,149	道路ストック総点検終了による減
3,496	実績見込みによる増

千円

目	本年度	前年度
3. 道路新設改良費	830,115	963,100
主な増減		
浅草橋駅周辺環境整備	90,187	112,982
道路の舗装改良	127,420	86,116
安全・安心な道づくり	283,650	210,581
電線類地中化モデル実施	290,112	491,428
私道舗装助成	38,746	61,993
4. 街路照明費	362,670	352,027
主な増減		
街路灯維持	259,427	231,921
省電力型街路灯整備	91,578	109,039
5. 橋りょう維持費	80,324	91,350
主な増減		
橋りょう維持	16,683	4,600
上野駅前歩行者専用道等の維持管理	63,641	86,750
6. 受託事業費	121,218	84,134
主な増減		
掘削道路復旧	120,000	82,860

増減額	増減理由
132,985	
22,795	整備工事の実績見込みによる減
41,304	整備予定道路の工事規模による増
73,069	整備予定道路の工事内容による増
201,316	電線共同溝工事費等の減
23,247	助成の実績見込みによる減
10,643	
27,506	光熱水費の実績見込みによる増
17,461	整備規模の縮小による減
11,026	
12,083	道路ストック総点検による増
23,109	維持補修費の実績見込みによる減
37,084	
37,140	掘削道路の復旧工事の実績見込みによる増

第3項 河川費

千円

目	本年度	前年度
1. 河川総務費	616	509

増減額	増減理由
107	管理経費の実績見込みによる増

第4項 公園費

千円

目	本年度	前年度
1. 公園総務費	541,233	535,550
主な増減 職員費	172,002	161,983
公遊園清掃	136,042	137,376
公遊園巡回警備	33,267	31,308
公遊園補修工事	59,761	63,582
公遊園維持管理	89,106	86,244
ペットコミュニティエリア運営	5,483	7,978
2. 桜橋管理費	6,347	5,152
3. 公園・児童遊園新設改良費	43,464	207,035
主な増減 特色ある公園の整備	43,464	126,163
緑と水辺を活かす隅田公園づくり(園地整備)	0	80,872

増減額	増減理由
5,683	
10,019	職員構成の変化及び給与改定による増
1,334	実績見込みによる減
1,950	実績見込みによる増
3,821	花川戸公園姥ヶ池改修工事等の終了による減
2,862	光熱水費の実績見込みによる増
2,495	整備工事の終了による減
1,195	実績見込みによる増
163,571	
82,699	秋葉原練堀公園整備工事の終了等による減
80,872	隅田公園(Aゾーン)再生工事(第2期)及び旧公園管理事務所解体工事の終了等による皆減

第5項 建築費

千円

目	本年度	前年度
1. 建築行政費	207,744	204,482
主な増減 職員費	191,025	186,332
建築確認事務	9,319	11,096

増減額	増減理由
3,262	
4,693	職員構成の変化及び給与改定による増
1,777	構造計算適合性判定委託料の実績見込み等による減

第6項 都市整備費

千円

目	本年度	前年度
1. 都市整備総務費	775,834	534,649
主な増減 職員費	279,285	266,719
鉄道駅エレベーター等整備事業助成	100,000	60,300
住まいの共同化と安心建替え支援	31,847	17,831
都バス東42乙路線の運行	23,976	29,595
循環バス路線の整備	187,806	0
観光バス駐車対策	0	8,000
2. 都市整備基金積立金	1,758	2,064

増減額	増減理由
241,185	
12,566	職員構成の変化及び給与改定による増
39,700	J R 浅草橋駅エレベーター等の設置工事の実施による増
14,016	助成件数の実績見込みによる増
5,619	公共負担金の見込みによる減
187,806	車両購入、バス停設置等による皆増
8,000	観光バス駐車対策検討調査の終了による皆減
306	基金運用益金の減

第7項 住宅費

千円

目	本年度	前年度
1. 住宅総務費	1,153,167	1,204,945
主な増減 職員費	124,893	120,247
特定優良賃貸住宅	481,886	491,663
ファミリー世帯家賃支援	105,426	125,471
旧区民住宅家賃支援等	4,560	18,900
優良建築物等整備	64,000	70,400
住宅マスタープラン策定	0	9,018

増減額	増減理由
51,778	
4,646	職員構成の変化及び給与改定による増
9,777	特定優良賃貸住宅2棟の借上げ終了による減
20,045	助成対象件数の実績見込みによる減
14,340	実績見込みによる減
6,400	整備工事の進捗による建設費等助成の減
9,018	計画策定完了による皆減

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、忍岡中学校大規模改修の工事实施による増、保育委託や減の要因としては、谷中防災・コミュニティ施設整備（併設児童館・こどもクラブ・図

小規模保育事業給付などの子ども・子育て支援新制度の実施に伴う増などがあげられます。書館）や地域体育施設整備の工事終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

千円

目	本年度	前年度
1. 教育委員会費	16,676	16,482
主な増減 教育委員会の運営	4,943	4,749
2. 事務局費	910,173	860,011
主な増減 職員費	734,473	677,858
学校（園）非常勤職員の採用	52,633	44,889
教職員研修旅費等	8,616	6,201
帰宅困難者対策 （小中学校、幼稚園、保育所等、こども園）	4,103	7,532
研究協力校	7,317	5,840
子ども・子育て支援新制度準備事務	0	15,532
3. 教育支援費	444,077	427,223
主な増減 農業体験学習	8,051	6,005
環境関連施設体験学習	3,402	2,382
学力向上のための調査研究	9,288	9,936
教育支援館運営	70,874	68,411
特別支援教育支援員の配置	184,669	179,431

増減額	増減理由
194	
194	委員会会議録作成委託の実績による増
50,162	
56,615	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
7,744	小中学校非常勤栄養士等の採用見込み人数の増
2,415	夏季施設等教職員旅費の実績見込みによる増
3,429	備蓄食糧等の購入量の減
1,477	言語能力向上拠点校等の研究協力校数の増
15,532	システム構築終了による皆減
16,854	
2,046	バス借上げの実績見込みによる増
1,020	バス借上げの実績見込みによる増
648	調査委託の実績見込みによる減
2,463	日本語指導講師派遣の実績見込みによる増
5,238	実績見込みによる増

第2項 小学校費

千円

目	本年度	前年度
1. 学校管理費	1,308,650	1,272,752
主な増減 職員費	3,853	13,533
小学校施設管理	415,929	392,060
小学校施設管理用務業務委託	145,441	151,442
小学校普通教室フローリング整備	58,000	41,347
小学校パソコン整備	98,017	85,635
児童用パソコン整備	54,621	45,038
小学校教科書改訂対応	25,164	0
小学校移動教室	17,806	9,631
スクールバス運営	25,229	15,922
小学校体育館天井耐震化	0	25,045
小学校少人数指導教室エアコン整備	0	30,341
2. 教育振興費	151,410	151,644
主な増減 要保護・準要保護就学援助	147,772	149,502
特別支援教育就学奨励	3,638	2,142
3. 学校給食費	407,592	406,870
主な増減 給食室設備整備	20,799	21,357
給食調理委託	359,981	358,615
4. 学校保健費	88,232	87,653
主な増減 一般衛生安全管理	38,994	38,622
小児生活習慣病予防健診	3,776	3,569

増減額	増減理由
35,899	
9,680	職員数の減
23,869	光熱水費等の実績見込みによる増
6,001	契約実績による減
16,653	工事面積の実績見込みによる増
12,382	教職員LANシステム管理・運用委託の契約実績による増
9,583	パソコン機器類借上げの契約実績等による増
25,164	教科書改訂に伴う教師用指導書の購入による皆増
8,175	バス借上げの実績見込みによる増
9,307	バス借上げの実績見込みによる増
25,045	体育館天井耐震化工事の終了による皆減
30,341	少人数指導教室エアコン整備工事の終了による皆減
234	
1,730	被認定者数の実績見込みによる減
1,496	被認定者数の実績見込みによる増
722	
558	実績見込みによる減
1,366	契約実績による増
579	
372	計量器代行検査の隔年実施等による増
207	健診委託の実績見込みによる増

第3項 中学校費

千円

目	本年度	前年度
1. 学校管理費	2,151,985	822,613
主な増減 職員費	81,769	83,597
中学校施設保全	27,238	23,760
中学校パソコン整備	36,170	31,170
中学校移動教室	11,548	6,865
忍岡中学校大規模改修	1,599,466	0
中学校ICT教育の推進	15,907	20,721
忍岡中学校仮校舎設置	0	286,906
2. 教育振興費	141,558	136,773
主な増減 要保護・準要保護就学援助	139,889	135,580
3. 学校給食費	161,379	167,333
主な増減 給食調理委託	144,060	150,135
給食生ごみ処理	2,141	1,925
4. 学校保健費	36,896	36,711
主な増減 小児生活習慣病予防健診	2,346	2,212

増減額	増減理由
1,329,372	
1,828	職員数の減及び職員構成の変化による減
3,478	御徒町台東中学校屋上の舗装工事による増
5,000	教職員LANシステム管理・運用委託の契約実績による増
4,683	バス借上げの実績見込みによる増
1,599,466	大規模改修工事の実施による皆増
4,814	学校ICTサポート業務委託等の実績による減
286,906	仮校舎設置工事終了による皆減
4,785	
4,309	被認定者数の実績見込みによる増
5,954	
6,075	契約実績による減
216	生ごみ資源化回収委託の実績見込みによる増
185	
134	健診委託の実績見込みによる増

第4項 校外施設費

千円

目	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費	81,159	82,515

増減額	増減理由
1,356	備品購入等の実績見込みによる減

第5項 幼稚園費

千円

目	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費	704,377	643,187
主な増減 職員費	448,601	408,751
私立幼稚園就園奨励	100,719	97,150
私立幼稚園保護者負担軽減	31,873	30,338
私立幼稚園保護者補助	89,153	78,193
私立幼稚園施設型給付	2,073	0
2. 幼稚園管理費	107,644	102,370
主な増減 幼稚園施設保全	6,060	2,813
スクールバス運営	3,348	2,110

増減額	増減理由
61,190	
39,850	職員構成の変化及び給与改定による増
3,569	補助対象者数の実績見込みによる増
1,535	補助対象者数の実績見込みによる増
10,960	補助対象者数の実績見込みによる増
2,073	子ども・子育て支援新制度の実施に伴う施設型給付の創設による皆増
5,274	
3,247	育英幼稚園園庭再舗装工事の実施による増
1,238	バス借上げの実績見込みによる増

第6項 児童保育費

千円

目	本年度	前年度
1. 児童保育総務費	4,099,511	3,581,737
主な増減 職員費	1,267,715	1,222,805
保育委託	1,668,505	1,342,715
私立保育所振興	180,829	148,880
小規模保育施設の誘致	25,055	84,142
グループ型小規模保育	15,826	47,477
小規模保育事業給付	152,010	0
事業所内保育事業給付	63,179	0
地域型保育振興	23,682	0
保育士等処遇改善	0	35,533
2. 保育所管理費	869,319	838,678
主な増減 保育所運営	227,316	220,528
保育所給食管理	212,129	210,232
東上野乳児保育園管理運営	187,452	177,059
玉姫保育園大規模改修	10,819	0

増減額	増減理由
517,774	
44,910	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
325,790	子ども・子育て支援新制度の公定価格及び保育所新設による増
31,949	保育所新設による増
59,087	実績見込みによる減
31,651	補助対象施設の子ども・子育て支援新制度への移行による減
152,010	子ども・子育て支援新制度の実施に伴う小規模保育事業給付の創設による皆増
63,179	子ども・子育て支援新制度の実施に伴う事業所内保育事業給付の創設による皆増
23,682	子ども・子育て支援新制度に伴う地域型保育施設への区単独加算の支給による皆増
35,533	事業終了による皆減
30,641	
6,788	産休育休等代替臨時職員の採用見込み等による増
1,897	給食賄費等の実績見込みによる増
10,393	子ども・子育て支援新制度の公定価格に伴う指定管理委託料の実績見込みによる増
10,819	都営清川二丁目アパートの耐震化に伴う改修工事等による皆増

千円

目	本年度	前年度
3. 児童館費	866,644	755,608
主な増減 児童館管理運営	339,799	259,225
こどもクラブ運営	521,632	466,400
玉姫児童館大規模改修	4,419	0
谷中こどもクラブ仮移転施設設置	0	7,553
竜泉こどもクラブ移設	0	22,430
(児童館等整備費)	0	276,887
主な増減 (仮称) 谷中防災・コミュニティ施設併設児童館整備	0	202,589
(仮称) 谷中防災・コミュニティ施設併設こどもクラブ整備	0	74,298

増減額	増減理由
111,036	
80,574	谷中児童館の開設及びこどもクラブ入会希望の高学年児童受入れに伴う指定管理委託料の実績見込みによる増
55,232	国の面積基準(1.65㎡/人)に合わせた定員拡大に伴う運営委託料の実績見込みによる増
4,419	都営清川二丁目アパートの耐震化に伴う改修工事等による皆増
7,553	仮移転施設終了による皆減
22,430	移設終了による皆減
276,887	
202,589	整備終了による皆減
74,298	整備終了による皆減

第7項 こども園費

千円

目	本年度	前年度
1. こども園総務費	126,244	132,260
主な増減 職員費	126,244	124,168
保育士等処遇改善	0	8,092
2. こども園管理費	644,200	536,087
主な増減 こども園臨時職員採用及び福利	29,395	26,721
こども園維持修繕	3,932	1,719
ことぶきこども園管理運営	315,677	264,367
たいとうこども園管理運営	248,782	197,662

増減額	増減理由
6,016	
2,076	給与改定による増
8,092	事業終了による皆減
108,113	
2,674	産休育休代替非常勤職員の採用見込み等による増
2,213	石浜橋場こども園の工事实績見込みによる増
51,310	子ども・子育て支援新制度の公定価格に伴う指定管理委託料の実績見込みによる増
51,120	子ども・子育て支援新制度の公定価格に伴う指定管理委託料の実績見込みによる増

第8項 社会教育費

千円

目	本年度	前年度
1. 社会教育総務費	770,537	733,253
主な増減 職員費	550,337	538,592
生涯学習ラーニングスクエア	8,994	1,713
文化財復元補助	13,101	0
台東区ジュニアオーケストラ	19,301	16,276
上野の森ジュニア合唱団	11,486	9,707
2. 図書館費	483,973	392,290
主な増減 図書館管理運営	290,392	252,592
図書館情報システム	63,639	47,789
根岸図書館耐震改修	29,879	0
資料収集	62,440	54,964
3. 社会教育センター・社会教育館費	171,724	150,921
主な増減 社会教育センター・社会教育館	142,273	150,921
根岸社会教育館耐震改修	29,451	0
4. 自然の村管理費	23,743	21,677
5. 生涯学習センター費	254,130	248,329
(図書館整備費)	0	488,500

増減額	増減理由
37,284	
11,745	職員構成の変化及び給与改定による増
7,281	社会教育センター・社会教育館実施分の組替えによる増
13,101	浅草寺伝法院庭園文化財復元補助の実施による増
3,025	創立35周年記念演奏会の実施等による増
1,779	創立25周年記念演奏会の実施等による増
91,683	
37,800	中央図書館谷中分室の開設による増
15,850	図書館情報システムの更新による増
29,879	都営根岸五丁目アパート耐震改修工事の進捗による増
7,476	中央図書館谷中分室の開設による増
20,803	
8,648	生涯学習ラーニングスクエアへの一部経費の組替えによる減
29,451	都営根岸五丁目アパート耐震改修工事の進捗による増
2,066	施設のトイレ改修工事等による増
5,801	施設管理に係る光熱水費、維持補修工事の見込みによる増
488,500	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設図書館整備の終了による皆減

第9項 社会体育費

千円

目	本年度	前年度
1. 社会体育総務費	25,482	23,317
主な増減		
ジュニア駅伝大会	3,353	2,546
幼児運動教室	1,472	0
2. 体育施設費	398,798	728,837
主な増減		
清島温水プール	69,136	65,875
たなかスポーツプラザ	33,939	0
荒川河川敷運動公園運動場グラウンド整備	0	58,999
地域体育施設整備	0	307,932

増減額	増減理由
2,165	
807	記録計測方法の変更による増
1,472	初心者スポーツ教室からの組替えによる増
330,039	
3,261	プール滅菌装置の更新等による増
33,939	たなかスポーツプラザの開設による皆増
58,999	整備終了による皆減
307,932	整備終了による皆減

第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、公債費の満期一括償還等による増、介護保険会計繰出積立金の満期一括償還分積立の減、国民健康保険事業会計繰出金の国庫支出金の実績見円の増となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	3,419,765	3,170,454
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,419,712	7,389,732
1. 国民健康保険事業会計繰出金	2,959,114	3,001,581
2. 後期高齢者医療会計繰出金	1,838,266	1,807,831
3. 介護保険会計繰出金	2,276,954	2,245,570
4. 老人保健施設会計繰出金	123,389	120,093
5. 病院施設会計繰出金	221,989	214,657
第5項 財政調整基金積立金	17,486	20,090
第6項 減債基金積立金	9,156	179,229

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充て

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	150,000	150,000

金の介護給付費等の実績見込みによる増などがあげられます。減の要因としては、減債基金込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比1.0%の増で、約1億1千万

千円

増減額	増 減 理 由
0	科目存置
249,311	区債元利償還金の満期一括償還等による増
0	科目存置
29,980	
42,467	療養給付費に対する国庫支出金の実績見込みによる減
30,435	療養給付費負担金等の実績見込みによる増
31,384	介護給付費等の実績見込みによる増
3,296	通所者増に伴う送迎車両新規購入による増
7,332	台東病院医療機器購入による増
2,604	基金運用益金の減
170,073	満期一括償還分積立の減

るため、前年同で計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同